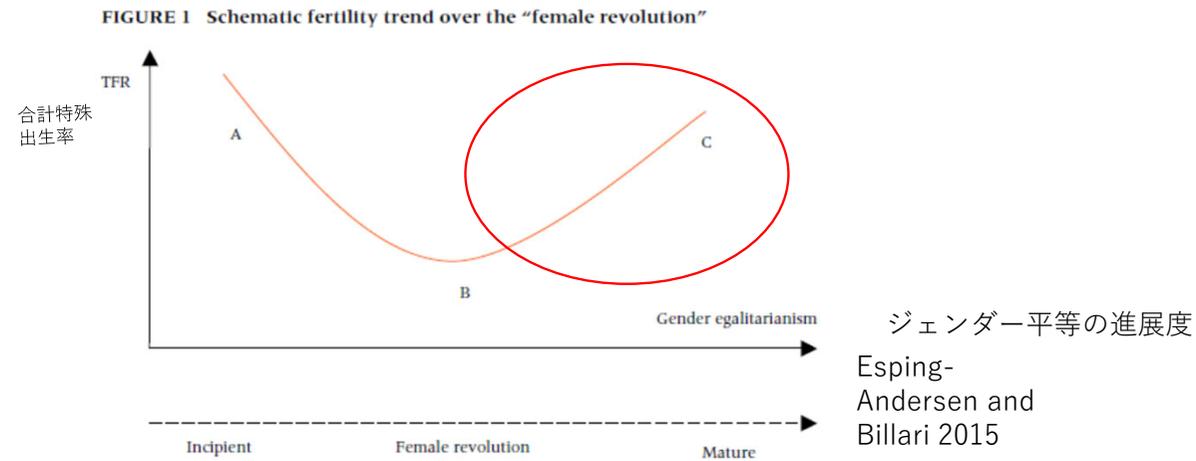


ESRI 政策フォーラム  
結婚決定要因を探るー少子  
化・女性活躍の経済学研究  
コメント

日本女子大学  
名誉教授  
大沢真知子

## ジェンダーの平等度が高い社会ほど出生率が回復している



Fertility levels can change in response to the degrees of female revolution within one country (or one society) (Esping-Andersen and Billari 2015)

+ men's increasing involvement in the family as the necessary condition for the second stage of the gender revolution (Goldscheider et al. 2015)

# 何がわかったのか

(1) 多くの研究が出生数に焦点を当てている中で、婚姻率の低下に焦点を当てた研究は少なく、男女の結婚の決定要因を分析した意義は大きい。

背後には、結婚がしなければならぬことから、選択になっていることがある。結婚によって得るものよりも失うものの方が大きければ結婚は回避される。若者が結婚をメリットと感じられる社会をどう形成したらいいのか考える必要がある。

(2) わかったことは、男女ともに稼ぐ力がある人の結婚確率が高いということ。

日本は片働き社会から共働き社会に変化したことが実証された。

(3) 将来の所得や雇用の不確実性が結婚の意思決定に大きな影響を与える。

# なぜ婚姻率は低下しているのか

## 1) 男性も女性も正規雇用の方が結婚確率が高い

日本の社会が共働き社会に変化（二つの所得がないと生活できない）しかし・・・

- ・ 学歴の効果に男女差がある。

男性は大卒以上の学歴が有意ではないが、女性は有意にマイナスになっている。男性は女性の方が学歴が高いことを好まない。

「男らしさ」「女らしさ」の規範にとらわれている。

## 2) 非正規労働の増加

# 社会規範は変わっているのか

- 女性の方婚の出現 (Fukuda et. al, 2021) - 2000年以降、経済的な要因以外で結婚を選択する高学歴女性の方婚出現
- ハラスメントに声を上げる女性の出現
- 結婚や出産後も正社員として継続就業をする女性の増加  
→ 女性の社会規範が変わっている可能性がある → しかし男性の変  
Kがそれに追いついていない。意識変化を促す政策が必要

参考文献：福田他（2021）「日本における学歴同類婚の趨勢：1980年から2010年の国勢調査個票データを用いた分析」『人口学研究』第57号。

# 男性稼ぎ主家族モデルを変える

- 家族の形が大きく変わり、誰でもが結婚する時代ではない。また、結婚しても離婚する場合もある。（3人に1人は離婚している）ひとり親世帯（全世帯の5%）も珍しくない。他方、日本の税・社会保険制度は男性世帯主を想定した片働き世帯を前提にしている。（配偶者控除制度、第3号被保険者制度）
- 正社員と非正社員の賃金制度の違い、社会保険加入条件の違いによって、高齢化が進むほど、雇用主が非正規を選択しやすいインセンティブを提供している。（法改正によって、正社員になっているのは1割にも満たない）

# どうしたらいいのか

- ・ 男性優先の労働市場の可視化（日本的雇用制度の見直し）
  - ・ 社会における「強い男性」を前提とした社会規範の見直し
  - ・ 教育制度における男女平等教育の徹底
  - ・ 多様な家族形態を前提にした税・社会保障制度への改革
- 社会システムを昭和から令和モデルに変える